

ODA70周年 特別対談

田中明彦氏
国際協力機構理事長



たなか・あきひこ 東京大学教養学部卒、米マサチューセッツ工科大学政治学部大学院修了(Ph.D.取得)。専門は国際政治学。東京大学東洋文化研究所教授(1998～2012年、2015～17年)、東京大学副学長(2009～2012年)、JICA理事長(2012～2015年)、政策研究大学院大学(GRIPS)学長(2017～2022年)などを歴任。2022年からJICA理事長を務める(2回目)。2012年紫綬褒章受章。

秋池玲子氏
ボストンコンサルティンググループ日本共同代表



あきいけ・れいこ 早稲田大学理工学部卒業、早稲田大学大学院理工学研究科修了。米マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院経営学修士。キリンビール、産業再生機構などを経て2006年にBCGIに入社。産業再生機構では、支援先の経営者として事業再生の実務に当たる。経済同友会副代表幹事。政府系委員も歴任。

100年に1度の「複合的危機」の時代 信頼と共創で国際協力の未来を描く

戦争、感染症、気候変動…様々な危機が連鎖的に発生する今の時代を、国家そして人々はどうのように協力し合いながら乗り越えるべきか。

ボストン コンサルティング グループ(BCG)日本共同代表の秋池玲子氏と政府開発援助(ODA)70周年の節目を迎えたJICAの理事長・田中明彦氏が語り合った。

連鎖する複数の危機が人間の安全保障を脅かす

田中理事長(以下、田中) 世界は複合的な危機に直面しています。ロシアによるウクライナ侵攻やガザにおける武力衝突に代表される地政学的危機、新型コロナウイルス感染症のような生態システムと人間に起因する危機、さらには大水害、干ばつなどの気候変動に起因する危機などが複合して今の人類、地球社会を襲っています。

脅かされているのが「人間の安全保障」です。人間の安全保障とは、すべての人が恐怖と欠乏から免れ尊厳を全うすることができるようにするという概

念です。複合的危機の下、一国だけで人間の安全保障を確保することは困難です。多くの国が協力して取り組んで行く必要があります。

秋池玲子氏(以下、秋池) 現代は「これが絶対」ということがなく、同時に「今まで経験しなかったこと」が起こり得る時代です。経営者は突然の変化にスピーディーに対応できるよう、常に思考の幅を広げ、複数のシナリオを準備しておくことが必要です。複合的な危機に対してはどのように対応すればよいとお考えでしょうか。

田中 危機やそれによって生じる課題にはそれぞれ個別の特徴があります。オールマイティーな解決方法はありま

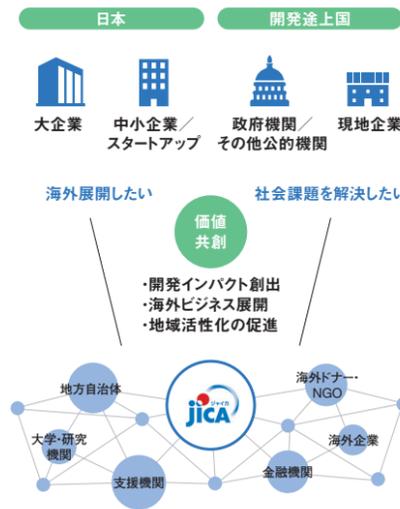
せん。だからこそ多様なパートナーと一緒に考えて取り組む必要があるのです。

資金供与だけではない共創に連なる国際協力

秋池 日本は70年にわたって国際協力を積み重ねてきました。それにより途上国で築かれた日本への信頼に助けられた経験を持つ経営者は多いと思います。日本の国際協力の特徴、日本らしさとはどのようなものでしょうか。

田中 JICAは1974年に国際協力事業団として設立され、現在の正式名称は国際協力機構です。これは国際「援助」ではなく「協力」である、慈善事業ではなく一緒に事業を行うという姿勢の表

途上国と企業をつなぐ民間連携事業



れです。その上で日本の国際協力の特徴はまず、長期にわたって方針をあまり変えないことです。

秋池 それはとても重要なことです。企業が海外の事業に関わる際、持続性を重視します。予見可能性が高ければ事業計画が描きやすく、参画しやすくなります。海外の道路や港などインフラの建設事業への入札を検討する際、その事業にJICAが関わっているかを判断基準の一つにしている日本企業も



多いと思います。

田中 日本の協力のもう一つの特徴は、できる限り現地の政府や関係者とじっくり相談をしながら進める点にあります。しばしば日本の協力はインフラ構築に偏重していると指摘されます。ただ、公共財としてのインフラが整備されていないければ、日本企業が進出し、市場を開拓するのも難しいでしょう。例えば現在、タイは自動車の

一大生産拠点となっていますが、これは1980年代から日本が技術協力と円借款で東部臨海地域の工業団地やインフラの整備を支援したことがきっかけの一つです。

また、インフラとはハードだけを指すものではありません。政府開発援助(ODA)は一見、ハードのための協力に見えます。しかしJICAではそこに技術協力プロジェクトも加えることで人材育成と雇用の創出も進めてきました。協力をしてきた地域の一つがタイを含む東南アジアです。それぞれに経済成長を遂げ、完成したインフラのメンテナンスも見据えた人材育成が進み、技術水準も上がりました。今、その成果が、日本が抱える課題の解決にも資する共創関係へと進化しつつあります。

秋池 そうした取り組みをこれまで以上に強くアピールしてもいいのではないでしょうか。例えば「上下水道が完成した」でとどめずに、「その結果、衛生状態が良くなり、住民のウェルビーイングが達成できたと評価されている」など、日本の国際協力が生み出した効果をより多面的に広報することで、国際協力への理解が深まり、企業の関心もさらに高まります。

経験や資金、人材面などから海外進出のハードルを高く感じがちな中小企業にどのような支援をされていますか。

田中 自社の技術や製品は途上国の課題解決にどれだけ役立つのか、事業として成立するのかを調べることで、できるプログラムをJICAで提供しています。ニーズがあればそのまま事業になりますし、JICAの技術協力プロジェクトに参加いただくケースもあります。現在、ウクライナでの地雷除去には日本の企業のノウハウが活用されていますし、JICA海外協力隊経験者が、

3Dプリンティング技術で義足を製造するスタートアップを起こし、ニーズの高いインドネシアなどで活動を開始しています。

秋池 若い世代は仕事を通じて社会に貢献できることを重視しています。国際協力もそうですが、社会への貢献が明らかであれば人材の獲得上も意義があるでしょう。



人と人とのつながりが信頼を生み未来を変える

秋池 CSR(企業の社会的責任)という言葉が使われていた時代は、企業は事業で利益を上げ、その余力で社会貢献を行って来ました。しかし現代では、社会がその解決を求めている課題のある領域に事業機会があると考えています。課題は複合的であり規模も大きいですから、何に着眼し、どこで自社の強みを発揮するのかの判断には知恵を絞る必要がありますが、新たな事業機会をそこに求める企業は多いでしょう。例えば国際的な社会貢献に着眼した際に土台となるのは、質の高い国際協力を長く続けてきたことにより築かれた国と国、そして何より人と人との信頼関係だと思っています。

田中 おっしゃる通り、信頼は人と人とのつながりの中で生まれてくるものです。危機や課題に対して行政だけでなく企業や教育機関、NGOがそれぞれの得意分野を生かして共に行動する共創によって、新しい国際協力の姿が描かれていくと考えています。

